

○議長 横尾 武志君

次に4番、萩原議員の一般質問を許します。萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

4番、萩原です。通告書に従いまして一般質問を行います。

件名1、秋冬に向けた感染症防止対策について。

これから秋から冬に向けて、インフルエンザ等の感染症が流行する時期に入っております。今年には新型コロナウイルスと同時感染による重症化のおそれがあり、その対策が重要になってまいります。そこで次の点をお伺いいたします。

要旨1、町では毎年、秋から冬に向けて感染症対策を行っていると思いますが、どのような対策を講じているのかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

執行部の答弁を求めます。健康・こども課長。

○健康・こども課長 濱村 昭敏君

芦屋町での感染対策ということでございますが、高齢者を対象とした感染対策ということでお答えしたいと思っております。現在、高齢者を対象とした感染症対策として、インフルエンザの予防接種と肺炎球菌の予防接種を行っています。

インフルエンザの予防接種は原則65歳以上の方を対象としており、接種率を申し上げますと、平成29年度が52.6%、平成30年度が55.2%、令和元年度では56.6%となっております。費用は1人当たり約4,900円かかっており、非課税世帯の方などの個人負担はなく、それ以外の方の個人負担額は1,500円となっております。

肺炎球菌の予防接種につきましては、国は定期接種として生涯に一度の接種を認めており、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳と、5歳刻みの年齢を対象としております。肺炎球菌の接種率は、平成29年度が54.5%、平成30年度が53.1%、令和元年度では29.2%となっております。昨年度、接種率が極端に低下した理由は、この予防接種が5年を経過したことから、ほぼ対象者全員に一度は対象年齢として案内され、令和元年度からが2巡目になっているためでございます。費用は1人当たり約8,800円かかっており、個人負担額が2,500円です。インフルエンザの予防接種と同様、非課税世帯の方などの個人負担はありません。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

ただいま課長の答弁でもありましたように、インフルエンザにおきましては少しずつ接種率は上がっているようで、肺炎球菌に関しましては5年ということがありまして接種率が下がっているようなんですが、インフルエンザにおきましては、65歳以上の高齢者に対し予防接種の無料化や1,500円の費用負担を行いつつも、接種率は50%台の状況ということです。その点について、町はどうお考えかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

健康・こども課長。

○健康・こども課長 濱村 昭敏君

令和元年度の遠賀・中間地域の予防接種率を見てみますと、中間市が55.2%、岡垣町が55.8%、遠賀町が53.6%、水巻町が58.3%となっており、芦屋町の56.6%は、ほぼ同じ水準の接種率となっております。先ほど過去3年分の数値を答弁しましたが、僅かですが年々数値が高くなっておりまして、今年度は新型コロナウイルスの影響もありますので、例年以上に多くの方が接種されるのではないかと期待しているところです。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

要旨2、このコロナ禍において、秋から冬にかけての感染防止対策をどのように講じられるのかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

健康・こども課長。

○健康・こども課長 濱村 昭敏君

新型コロナウイルスもインフルエンザウイルスも、口や鼻あるいは目の粘膜から体の中に入ってくることから始まります。体の中に入ったウイルスは、次に細胞に侵入して増殖し、感染と呼ばれる状態になります。インフルエンザウイルスも新型コロナウイルスも飛沫感染、接触感染などを感染経路とする感染症と言われておりますので、その予防策は共通しています。新型コロナウイルスでの政府の専門家会議で提言された新しい生活様式の実践が大切です。手洗い、マスクの着用、身体的距離の確保が感染防止の3つの基本と言われております。また、体の抵抗力を高めるために、十分な休養とバランスの取れた栄養摂取を日頃から心がけることも大切です。

このような予防策を広報紙やホームページなどを通して住民の方にお知らせし、啓発を図っていくことが大切だと考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

8月3日、日本感染症学会は、インフルエンザが流行する秋から冬に向けて、特に11月以降のシーズンにおける新型コロナウイルスの診療に関しては、特別の注意が必要になると提言を出しております。それによりますと、1. インフルエンザが流行する冬に新型コロナの大きな流行が予想される。2. インフルエンザと同時に両方に感染した場合、重症化した例がある。3. 症状だけで診断するのが難しいケースも多いため、医療現場の混乱を防ぐことが必要。

2019年から2020年シーズンのインフルエンザについては例年に比べて減少し、コロナ対策の飛沫感染対策や手指衛生等の予防策が有効だったようです。先ほど課長のほうも答弁されましたので、同様だと感じております。この冬も、引き続きこのような感染対策の周知徹底と、インフルエンザの重症化を防止させるための施策が重要になってまいると思います。

しかし、先ほど課長の答弁でもありましたように、重症化のリスクがある65歳以上の方の約半分の方は予防接種を受けていません。では、なぜリスクが高いのに予防接種を受けないのでしょうか。病院にかかっていない人は、興味がなければ広報の掲載も気がつきません。それから、自分は大丈夫と思っておられる方も多いかもかもしれません。つまり、今回は特別の冬です。今までとは違った周知・啓発方法を検討してみる必要があるのではないかと考えます。

そこで、例えば老人会や体育協会を通じて趣味やスポーツ等のサークル、農業・漁業関係の団体等に広く協力を求める声かけと、確認まで行う仕組みづくりに取り組んでみてはどうでしょうか。例えば、議会事務局が各議員に「予防接種を受けたか。」、それだけを確認するだけで周知・啓発になると思います。結果を健康づくり課に伝えるだけで、状況の把握につながるのではないのでしょうか。町内の各団体の皆さんに確認という形で周知し、そこから注意喚起を図るといった町ぐるみで協力すれば、さらに周知・啓発が進むのではないかと考えますが、いかがでしょうか。お尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

健康・こども課長。

○健康・こども課長 濱村 昭敏君

確かに、個人ではなく団体やサークルで取り組むと、意識づけが強くなり、接種率の向上には効果があるのではないかとはい思います。しかし、子供が受ける予防接種が、法律により「予防接種を受けるよう努めなければならない」とされているのに対し、高齢者のインフルエンザや肺炎球菌の予防接種は、「自らの意思と責任で接種を希望する場合に接種を行うもので、積極的な接種勧奨にならないよう特に留意する必要がある。」と予防接種ガイドラインには記されています。本

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

人の意思に反した強い接種勧奨にならないよう気をつけなければならないことから、団体等へ依頼する場合は十分に検討する必要があると思っております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

分かりました。

要旨3、8月26日、厚生労働省の専門部会は今シーズン、昨年より多い約6,300万人分のインフルエンザワクチンを供給し、65歳以上の高齢者、医療関係者、持病のある人、妊婦、生後6か月から小学2年生までの子供への優先的な接種を促す方針と発表いたしました。ただ、予防接種の費用に1人4,000円から5,000円が必要です。低所得世帯やコロナ禍で収入が減少した世帯の負担はとても大きいと思います。

特に負担が大きいのが子供たちの予防接種です。子供は大人よりも回数を増やして抗体を多くつくる必要があり、2回接種することが望ましいようです。そのため費用も高く、2回接種で7,000円から8,000円程度の費用がかかるそうです。例えば、町内の医療機関で子供2人の4人家族で予防接種すると2万4,000円程度になります。そのため、その効果が低くなると分かっているにもかかわらず、「子供の予防接種は1回でいい。」と希望される御家庭や、「2回接種しないといけないので受けていません。」と言われる独り親家庭のお話を伺いました。このコロナ禍において、リスクの高い子供たちが新型コロナと同時感染する可能性もあり、今回は安心して予防接種が受けられる環境をつくらなければいけないと思います。

さらに、エッセンシャルワーカーと言われる方々は、社会生活維持のため、休みたくても休めず働き続けています。特に医療、介護、保育所等、人との接触が避けられない場所に従事する方々は感染リスクも高いため、優先度の高い方々同様の支援も必要だと思います。

また、厚生労働省は高齢者などの重症化リスクの高い方々が優先して予防接種が受けられるよう、自治体や医療機関に対し優先順位に沿った対応を要請するようです。さらに徹底するため、例えば高齢者は10月初旬から、医療関係者や持病のある人は10月後半から予防接種を受けた場合は、費用を負担しますよという、計画的に接種時期をずらし、町の医療機関が混乱しないための対策も考えていく必要があると思います。

先ほど課長が「65歳の方は特に、勧めて、求めていくことが難しい。」というお話でしたが、この国の指針であります、やはり重症度の高い方、65歳以上の方っていうのを国が今回は打ち出しておりますので、その辺は、先ほどの件も含めて考えていただきたいとは思っています。

そこで、町はインフルエンザの予防接種費用の助成対象者を拡大するお考えはないのかお尋ね

いたします。

○議長 横尾 武志君

健康・こども課長。

○健康・こども課長 濱村 昭敏君

現行のインフルエンザワクチンは、接種すればインフルエンザに絶対にかからないというものではありません。しかし、インフルエンザの発病を予防することや、発症後の重症化の予防、あるいは死亡を防ぐということに関しては一定の効果があるとされています。

現在、高齢者を対象として実施しているインフルエンザの予防接種費用の助成対象者を拡大する考えはないのかという御質問ですが、隣接しています北九州市におきまして、医療機関や介護施設、学校、保育園などで働く方を対象に補助する補正予算案を市議会定例会に提出していると聞いています。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの症状が似ていることから、インフルエンザによる発熱で新型コロナウイルスの検査対象者が増加し、検査・医療体制を圧迫することが懸念されているためと報道されています。

芦屋町において助成を拡充するためには、遠賀中間医師会の協力も必要であり、調整しなければならないこともあります。現在、遠賀・中間の1市4町で協議しているところですが、いずれにしても助成対象者を拡大する方向で検討していきたいと考えています。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

最後に、インフルエンザは予防接種をしても残念ながら感染いたします。しかし、重症化は防止できると言われています。このコロナ禍において、いつもの感染対策から一歩踏み込んで取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、件名2、地域の防災対策について。

ここ数年、毎年のように各地で豪雨被害があっています。今年の7月、県内の大牟田市で多くの被害があったことは記憶に新しいと思います。芦屋町からも応援に入ったようで、延べ1,500名の県下の自治体職員が応援に駆けつけたと聞いております。ある大牟田市在住の方から「大牟田市は災害の少ない町という認識が強かった。でも、いつ来てもおかしくない災害だった。」と話を聞きました。芦屋町も、災害があったのは随分昔の話と聞いています。「多分、芦屋は大丈夫だろう。」と思っている方も多いのではないかと思います。しかし、災害は突然起こります。私は、日頃から災害に備え、地域ぐるみで防災に取り組まなければ、本当に後悔するのではないかと危惧しております。

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

そこで、町は今年の4月から危機管理専門官を配置しております。今回は、その後の防災対策がどのように進められているのか、お尋ねしてまいります。

要旨1、危機管理専門官はどのような活動をしているのかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

執行部の答弁を求めます。総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

今年度から配置しました危機管理専門官は、近年頻発する大規模な自然災害に備え、専門的な知見を生かした防災計画の策定や実践に即した訓練計画の策定、地域住民の防災意識を向上するための支援等を行うことを目的に雇用しております。

当初は各自治区（自主防災組織）での、防災意識の向上に向けての講話等を考えていましたが、コロナ禍の状況において、自治区での活動がなかなか難しい状況でした。8月の区長会において、危機管理専門官よりコロナ禍における避難所（防災）対策についての講話を行い、各自治区で防災に対する取組を行う際は支援を行いますので、出前講座の活用をお願いいたしました。大君区より出前講座の申請があり、9月の8日に大君区役員を対象とした出前講座を行うようにしております。出前講座の内容につきましては、防災に対する意識啓発や避難行動を促すためのタイムラインの作成、避難行動要支援者の個別計画等についての意見交換を行いたいと考えております。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営が必要となるため、マニュアルを危機管理専門官より作成していただいております。

今後は台風災害等に備え、災害対策本部が設置された場合には、危機管理専門官、そして気象予報士としての見識を有しておりますので、減災に向けての指導・助言の下、災害対策を進めていくという形で考えております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

要旨2、自主防災組織の活動状況はどうなっているのか、まずは組織数についてお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

自主防災組織につきましては30自治区のうち26区の区が組織をしています。

組織構成としましては、区長が会長となり、副区長や公民館長、組長等が副会長や班長として

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

構成されているのが構成員となります。災害発生時には、各区の自治区組織が自主防災組織という形になり、活動するような形になっております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

次に、自主防災組織の活動についてお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

自主防災組織（自治区）からの要望があった場合に随時対応を行っているのが、今の現状でございます。また、避難訓練等の防災事業を実施する際、自治区（自主防災組織）に対して事業参加の御案内や御協力をいただいております。

平成30年度に幸町から御要望をいただきましたので、出前講座と避難訓練を協力して行い、津波発生時の避難経路や避難場所等を確認しております。令和元年度は自治区からの要望がございませんでしたが、令和元年7月の洪水避難訓練では5つの自治区（自主防災組織）、11月の地震津波訓練では14の自治区（自主防災組織）に参加をいただいております。今年度につきましては、先ほどお話ししました大君区が出前講座の要望があるというところが自主防災組織の活動の状況でございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

要旨3、昨年12月議会で、町は「防災士資格取得の助成を検討する。」と答弁されましたが、その後、防災士の資格取得の助成はどうなったのかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

資格取得につきましては、今年度、福岡県が主催して、災害発生時や災害に備えた平常時に自助及び共助が効果的に機能するため、地域における自主防災組織の活動に参加する防災士を育成することで、地域防災力の向上を目的に、福岡県防災士養成研修・試験を11月から12月に、4つのブロックに分けて実施することになりました。

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

防災士の資格取得の開催費用につきましては、受講料は福岡県が負担することとなり、教本代の3,500円、受験料の3,000円、防災士認定登録料などの5,000円、計1万1,500円が個人負担という形になっております。この個人負担につきましては、助成等の要綱整備を今年度に行い、助成をできるように進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

同様に、職員の防災士の資格取得はどうなったのかお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

職員につきまして、県が主催するこの防災士養成研修・試験のほうに、2名の職員が受講するような形で考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

要旨4、今後の地域の防災対策をどう講じていくお考えなのか、お尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

今後の地域の防災力を高めていくためには、防災に関する識見を持ったリーダー等の人材育成が必要だと考えております。そのために、各自治区で最低1名の防災士の資格取得を行い、防災士を中心に、災害発生時や災害に備えた平常時に、自助及び共助が効果的に機能できるよう訓練や避難行動要支援者等の個別計画、研修等を各区の自主防災組織で実施していただくことが理想と考えております。また、町の危機管理専門官とこの自主防災組織の中で取っていただいた防災士が、平常時から減災についての意見交換や町全体での防災訓練等が実施できるよう、組織形成ができることが、また、理想ではないかというふうに考えております。

まず、自治区の人材育成を進めていくため、来年度より防災士の資格取得について、職員も含め地域の方にもお願いしたいというふうに考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

ただいま課長は理想と述べられました。ぜひ、その方向で進めていただきたいと私は思います。ただ、先日ある区長さんに防災リーダーの話をしたところ、「今は、区長のなり手を探すのも大変だから。」という話がありました。確かに区長同様、防災リーダーは本当に責任のある立場になろうかと思えます。一体、防災リーダーはどのような方を想定しているのでしょうか。また、避難訓練や防災リーダーとして活動する上で費用等もかかってくるかもしれません。自治区にも御検討いただく必要はあると思えますが、その点について町のお考えをお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

総務課長。

○総務課長 松尾 徳昭君

今、萩原議員が言われました、自治区長さんが防災士を取るところは、町としては、防災担当課としては想定をしておりません。それにつきまして、やはり自治区で防災士の資格の取得としては地域のリーダーとなる人ということになりますし、区長様よりも、特に若い40代から50代の方にこの防災士を取っていただきたい。自治区長さんにつきましては、そういう方を紹介して推薦していただくというところが一番いいことではないかと。で、その方が核となって災害、防災についてのいろんな訓練をしていただきたいというふうに思っております。

また、その活動が行われるに当たって費用がかかるとかかっていうものがあるのであれば、今後また、そういう町からの助成等も検討していきたいというふうに思いますし、まだ立ち上がっておりませんので、なかなかそこまでの費用というのは難しいかなと思いますし、防災士の方たちの危機管理専門官でどういうものができるのか、町が補助できるものがあれば、補助について検討していくという形で今後進めていきたいというふうに考えます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

萩原議員。

○議員 4番 萩原 洋子君

午前中にも、松岡議員がこの点について述べられたと思います。やはり、地域にしっかりとした組織づくりをして、きめ細やかな体制をつくっていただきたいというのが私の考えであります。

特にこの週末、台風10号が来ます。風が強いという話です。「近所の人、ちゃんとしてるかな。」「あそこの家は、木造の家は飛ばされるかもしれない。」という、テレビで放送もあっていました。そういうときに誰か、「自分はこの家に気をつけていこう。」「このお宅にちょっと様子

令和2年第3回定例会（萩原洋子議員一般質問）

を見に行こう。」、そういうのを町全体でつくっていくことが大事なんじゃないかと思います。そのために防災リーダーをつくることは、とてもいいことだと思います。しかし区が、本当に自治区が、今厳しい状態になっているのも本当にあると思います。区長さんから推薦いただくというのもいいと思います。ただ、その防災リーダーになるっていうことで、そこに魅力があったりとか働きがいがあるとか、そういうところに何かエッセンスみたいなのがないと、ただ、「こういうのができますよ。」、ただ費用を、「資格取得のための、補助のための費用を出しますよ。」、そこだけでは、なかなか人の心は動かないんじゃないかと思います。町の皆さんは、とてもよくコロナに関して対策を練られていると思います。今後は、防災も併せて一緒に、何か皆さんの、町民の方の心を引くような施策をぜひ考えていただきたい。

そして、試験は11月です。来年の11月には各区から多くの防災士の応募があって、そして合格され、そして自治防災組織が町全体に広がっていくよう、ぜひ皆さんに取り組んでいただきたいと思います。

これで私の一般質問を終わります。

○議長 横尾 武志君

以上で、萩原議員の一般質問は終わりました。